

平成31年度一般会計予算等を審査 一般会計予算を可決

1 予算・予算関係議案の提案

2月14日に開催された本会議において、市長から平成31年度の市政運営に対する所信と施策概要の説明が行われ、一般会計予算、6特別会計予算など、平成31年度予算関係議案17件が提案されました。

主な内容は次のとおりです。

(予算総額)

一般会計および6特別会計の合計／1125億9803万4千円(前年度比4・8%の増)

(各予算規模)

一般会計／612億3900万円(前年度比2・6%の増)
特別会計／大船駅東口市街地再開発事業、国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業および下水道事業(公営企業会計)の6特別会計合計で、513億5903万4千円(前年度比7・6%の増)

2 予算特別委員会の設置

2月22日に開催された本会議において、新年度予算等に

対する各会派からの代表質問を終えた後に、特別委員会設置の動議により10名の委員から成る平成31年度鎌倉市一般会計予算等審査特別委員会(以下「予算特別委員会」)を設置し、予算関係議案17件の審査を付託しました。

3 予算特別委員会での審査(担当原局・理事者への質疑)

予算特別委員会では、付託された予算議案等について、市長が所信表明で述べている予算の内容はどのようなものか、限られた財源の中で、第3次鎌倉市総合計画第3期基本計画後期実施計画に位置付けられた諸事業をはじめ、市民生活に密着した事業や重点的かつ政策的な課題・施策がどのように予算に反映されているかといった観点から、3月7日から14日にかけて、担当原局に対し、質疑を行いました。

また3月15日には、施策の一部について市長への質疑を行い、本市のごみ処理施策についてや、あおぞら園の指定

管理についてなど、見解をたしました。

4 予算特別委員会での採決

付託を受けた平成31年度一般会計予算など17議案の採決を行いました。

その結果、一般会計予算、大船駅東口市街地再開発事業をはじめとする6特別会計予算および10件の条例関係議案について、それぞれ原案のとおり可決しました。

採決後、納所輝次委員から、平成31年度鎌倉市一般会計予算の執行に関する附帯決議の提案があり、協議した結果、委員会提出議案として最終本会議に提案することを確認しました。

(附帯決議の内容については、6面をご覧ください。)

5 審査結果の報告

3月22日の本会議において、予算特別委員長から審査結果等が報告され、次の意見が付されました。

①ごみ処理施策について

平成30年度末までに市長が発表するごみ処理施策に係る

方針が、平成31年度以降の本市における安定したごみ処理政策に資するものとなるよう切望するものであり、財政面、環境面など多方面から考慮した確固たる内容であることを求める。

②鎌倉市共生社会の実現を目指す条例の制定について

第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の策定に当たり配慮する事項として共生の視点が掲げられており、市の施策に広く、かつ深く本条例の基本理念を浸透させることが必要であり、この理念が市民一人一人の意識の中で醸成され、市民が親しみを持って共生社会の実現に参画していただけるよう求める。

6 本会議での採決

委員長報告の後、各会派の議員および3名の無所属議員から、討論として、原案に対する賛否の意見が表明されました。

その後、採決を行った結果、一般会計予算および国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4特別会計予算ならびに鎌倉市共生社会の実現を目指す条例の制定についてほか3件の条例関係議案は多数の賛成により原案を可決、大船駅東口市街地再開発事業特別会計予算、下水道事業会計予算および5件の条例関係議案は総員の賛成により可決しました。また、鎌倉市児童発達支援センターあおぞら園の管理運営に当たり、指定管理者制度を導入しようとする、鎌倉市児童発達支援センター条例の一部を改正する条例の制定については少数の賛成により否決しました。



予算特別委員会委員(議席順)

委員長	前川 綾子(鎌倉みらい)
副委員長	久坂くにえ(鎌倉のヴィジョンを考える会)
委員	西岡 幸子(公明党鎌倉市議会議員団)
	森 功一(自由民主党鎌倉市議会議員団)
	安立 奈穂(神奈川ネットワーク運動・鎌倉)
	納所 輝次(公明党鎌倉市議会議員団)
	高橋 浩司(鎌倉夢プロジェクトの会)
	山田 直人(鎌倉みらい)
	河村 琢磨(鎌倉のヴィジョンを考える会)
	吉岡 和江(日本共産党鎌倉市議会議員団)

2月28日、3月1日開催

審査した内容(議案7件、陳情1件、報告事項等13件)

報告事項 本庁舎等整備事業について

本庁舎等整備事業については、これまで平成37年度(2025年度)中の開庁を目指して取り組んできたものの、深沢地域整備事業における土地区画整理事業の都市計画決定が平成33年度(2021年度)に延期されたことを受け、現時点では、平成40年度(2028年度)の開庁を目指すことにしたとのことです。

委員会では、本庁舎整備に係る変更後のスケジュールに対する考え方のほか、本庁舎移転後の現在地(御成町)の土地利用に対する考え方、深沢地域整備事業用地の地盤の強度に対する考え方等についての質疑が行われましたが、報告事項について了承されました。



現在の鎌倉市役所

2月26日開催

審査した内容(議案1件、報告事項3件)

報告事項 鎌倉市地域福祉計画について

地域福祉計画とは、地域の助け合いによる福祉を推進するため、一人一人の尊厳を重んじ、困った時に助け合い、共に生きる社会づくりを目指すための理念と仕組みをつくる計画とのことです。

市はこれまで、社会福祉協議会と合同で作成した「かまくらささえあい福祉プラン」を地域福祉計画として位置付けてきましたが、社会福祉法の改正により「地域共生社会の実現」に向けて同計画策定のガイドラインが示されたことから、改めて市として策定するとのことです。

委員会では、「市ではこの計画の他に共生社会の実現を目指す条例の制定に向けて取り組んでおり、共生条例の理念を実現するための庁内体制の構築を求める」「制度のはざまを照らせるような計画を期待する」「社会福祉協議会と協力体制の維持を」といった観点からの質疑がありましたが、報告事項について了承されました。

その他、新年度議案である「鎌倉市公共の場所におけるマナーの向上に関する条例」の予備審査の中で、これまで当委員会で審査してきた「トレイルラン規制の条例化についての陳情」の採択から本条例の提案に至る経緯について質疑を行いました。

観光厚生常任委員会

常任委員会

総務常任委員会

建設常任委員会

このほかに、新年度予算関係議案の予備審査を行いました。

教育こどもみらい常任委員会

2月27日、3月6日開催

審査した内容(議案1件、請願・陳情3件、報告事項9件)

報告事項 深沢地域整備事業の現状について

平成30年12月末に、神奈川県、藤沢市、鎌倉市の3県市で「藤沢市村岡地区・鎌倉市深沢地区のまちづくりと村岡新駅(仮称)設置に関する合意書」を締結したとの報告がありました。主な合意内容は、両地区のまちづくりを、両市の負担により一体施行で取り組むこと、平成33年度(2021年度)の都市計画決定を目指すこと、3県市の基本的な費用負担の割合について合意し、平成31年度(2019年度)に新駅整備の概略設計事業費を計上し、着手を目指すとのことです。また、本年1月には、神奈川県知事および藤沢市・鎌倉市の両市長がJR東日本を訪問し、同社に新駅費用の一部負担などを要望する要望書を提出したとのことで、これに対し、同社社長からは「東海道線沿線のまちづくりを地域と一体となって進めていきたい。要望事項については、今後協議会などと連携してしっかり対応させていきたい」とのコメントがあったとのことです。

委員会では、一部委員から合意書に基づき3県市が一体となって事業を進めるよう指摘した上で、報告事項について了承されました。

2月25日開催

審査した内容(報告事項11件、陳情1件)

報告事項 鎌倉市の部活動の在り方に関する方針について

文化庁および神奈川県が、部活動の在り方に関する方針を改定したことに伴い、本市の方針についても近隣市町と情報共有をしながら改定したとのことです。

今回、特に重点的に見直した部分は「適切な休養日等の設定」の部分で、休養日については、「週当たり平日1日以上、週休日1日以上の休養日を設けること」を原則とし、「1日の活動時間は、平日については2時間程度(朝練習含む)、週休日については3時間程度とし、週当たりの活動時間が16時間未満とする」「年間52週と考え、平日および週休日各52日以上の休養日を設定する」を明記したとのことです。

今後は、本方針による取り組みの検証を平成31年度(2019年度)中に行っていき、状況の把握と必要な改善を図っていきたいとのことです。

委員会では、報告事項について了承されました。